



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名	株式会社 イントランス	上場取引所	東
コード番号	3237	URL	https://www.intrance.jp/
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)ディグネジオ・フレドリック・レッツ	
問合せ先責任者	(役職名)管理部 部長	(氏名)北川 雅章	(TEL) 03-6803-8100
定時株主総会開催予定日	2022年6月21日	配当支払開始予定日	—
有価証券報告書提出予定日	2022年6月22日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 有		

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,351	100.0	195	—	195	—	156	—
2021年3月期	1,175	0.1	△775	—	△965	—	△993	—
(注) 包括利益	2022年3月期		149百万円 (— %)		2021年3月期		△995百万円 (— %)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2022年3月期	4.21	—	14.4	8.2	8.3			
2021年3月期	△26.79	—	—	—	—			
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期		—百万円		2021年3月期		—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2022年3月期	1,862	1,182	62.0	31.23				
2021年3月期	2,911	1,033	34.6	27.13				
(参考) 自己資本	2022年3月期		1,157百万円		2021年3月期		1,005百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,456	△64	△1,031	1,233
2021年3月期	485	67	△301	871

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,102	31.9	20	△89.3	17	△90.8	7	△94.9	0.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	37,131,000株	2021年3月期	37,131,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	60,400株	2021年3月期	60,400株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	37,070,600株	2021年3月期	37,070,600株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,113	115.9	264	—	204	—	148	—
2021年3月期	978	△0.3	△736	—	△928	—	△1,009	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	4.00	—
2021年3月期	△27.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	1,738		1,181		66.5		31.20	
2021年3月期	2,822		1,034		35.7		27.20	

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,156百万円 2021年3月期 1,008百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が、ワクチンの普及などにより、一旦は収束したかに見えたものの、感染力の高い変異型ウイルスの出現により、再び社会活動、消費行動が制限されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。また、ウクライナ情勢による地政学リスクの高まりから、エネルギー需給、物価高騰など国内外の経済に与える影響は大きく、引き続き、注視すべき状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界では、低金利環境下における良好な資金調達環境を背景として、投資家による物件取得意欲は依然高い状況にあるものの、社会全体の不確実性の高まりから、底堅く推移いたしました。

また、現在、当社が注力するホテル関連分野の市場におきましては、訪日外国人旅行者の渡航制限によりインバウンド旅行者は完全にストップしており、頼みである国内需要に関しても、一時的な回復は見せるものの、エリア、業態によって偏りがあり、安定回復の見通しは立っていないため、依然、厳しい状況が続いております。

このような状況下において、当社グループでは、投資対象とする不動産の潜在的価値を高めたうえで販売を行う「プリンシパルインベストメント事業」、物件ニーズに合った入居者管理を代行するプロパティマネジメントサービスと、不動産物件の賃貸・仲介業務及び、ホテル・宿泊施設等の運営、支援、開発等の事業を行う「ソリューション事業」、また、当社の連結子会社である株式会社大多喜ハーブガーデンで同施設の運営や卸売販売等を行う「その他事業」について、それぞれ注力してまいりました。

この結果、売上高は2,351,550千円（前年同期比100.0%増）、営業利益は195,233千円（前年同期は営業損失775,819千円）、経常利益は195,188千円（前年同期は経常損失965,625千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は156,110千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失993,160千円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（プリンシパルインベストメント事業）

プリンシパルインベストメント事業につきましては、当連結会計年度において販売用不動産を4件売却した結果、売上高は1,895,068千円（前年同期比207.0%増）、セグメント利益（営業利益）は521,057千円（前年同期は466,915千円の営業損失）となりました。

（ソリューション事業）

ソリューション事業につきましては、当連結会計年度における和歌山マリーナシティの売却により同施設の配当金収入及び賃料収入がなくなり、新規の建物管理の受託に取り組む一方、新たな成長路線としてホテル関連事業の推進に注力しました。

この結果、売上高は262,213千円（前年同期比30.4%減）、セグメント損失（営業損失）は70,443千円（前年同期は71,147千円の営業損失）となりました。

（その他）

連結子会社の大多喜ハーブガーデンが運営するハーブガーデンにつきましては、近隣の観光施設としてお出かけ需要を取り込む施策が奏功し、ハーブガーデン事業の売上高は、コロナ前の水準を上回るほど順調に推移しましたが、生産卸売事業に関して、外食業界の休業や時短営業等のほか、豪雨や急激な気温変化などによる収穫減で安定的な生産・出荷が行えない等苦戦が続きました。

この結果、売上高は200,268千円（前年同期比1.02%増）、セグメント損失（営業損失）は19,182千円（前年同期は18,303千円の営業利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は前連結会計年度末に比べ1,140,147千円減少し1,736,836千円となりました。これは主として、保有物件の売却により販売用不動産が1,335,132千円減少したこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末と比べ85,642千円増加し119,927千円となりました。これは主として、投資その他の資産51,081千円及び有形固定資産34,704千円等が増加したこと等によるものです。

この結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ、1,048,585千円減少し1,862,683千円となりました。

当連結会計年度末の負債につきましては、流動負債は前連結会計年度末と比べ1,216,490千円減少し330,080千円となりました。これは主として、借入金の返済により1年内返済予定の長期借入金が1,015,645千円減少したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ19,702千円増加し350,524千円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,196,787千円減少し680,605千円となりました。

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ148,202千円増加し、1,182,078千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、1,233,959千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,456,016千円(前連結会計年度は485,239千円の獲得)となりました。これは主として、保有物件の売却による棚卸資産1,334,171千円の減少及び税金等調整前四半期純利益196,188千円の計上があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は64,650千円(前連結会計年度は67,633千円の獲得)となりました。これは主として、その他の投資活動による支出54,979千円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,031,338千円(前連結会計年度は301,981千円の使用)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出1,098,070千円があったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

2023年3月期の業績予想につきましては、2021年12月8日に公表いたしました「事業計画及び成長可能性に関する事項」にも記載しているとおり、現在、注力するホテル運営事業を中心に収益を目指す方針であり、ホテル運営受託を推進することにより、売上高が増加する一方で、開業費、開発等の費用が増加する予定であります。当面の新型コロナウイルス感染症の影響も勘案し、売上高3,102百万円、営業利益20百万円、経常利益17百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7百万円を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大状況等によっては、業績は大きく変動する可能性があります。業績予想の修正が必要になった場合は、速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準での連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	971,079	1,333,959
売掛金	40,621	31,354
販売用不動産	1,688,247	353,115
その他の棚卸資産	11,862	12,823
その他	165,173	10,065
貸倒引当金	-	△4,480
流動資産合計	2,876,984	1,736,836
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,516	62,944
減価償却累計額	△31,414	△33,945
建物(純額)	1,101	28,998
工具、器具及び備品	11,289	19,911
減価償却累計額	△10,206	△11,247
工具、器具及び備品(純額)	1,083	8,664
リース資産	5,415	5,415
減価償却累計額	△1,418	△2,191
リース資産(純額)	3,996	3,223
有形固定資産合計	6,181	40,886
無形固定資産		
その他	3,974	3,831
無形固定資産合計	3,974	3,831
投資その他の資産		
破産更生債権等	108,680	98,000
その他	99,942	150,209
貸倒引当金	△184,495	△173,000
投資その他の資産合計	24,127	75,209
固定資産合計	34,284	119,927
繰延資産		
開業費	-	5,919
繰延資産合計	-	5,919
資産合計	2,911,269	1,862,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,047	6,437
1年内返済予定の長期借入金	1,068,070	52,425
リース債務	806	834
未払法人税等	7,253	45,285
未払消費税等	20,561	100,489
前受金	191,715	-
賞与引当金	7,843	8,562
その他	244,272	116,046
流動負債合計	1,546,570	330,080
固定負債		
長期借入金	323,819	311,394
リース債務	3,753	2,918
繰延税金負債	-	6,100
資産除去債務	-	30,111
その他	3,250	-
固定負債合計	330,822	350,524
負債合計	1,877,393	680,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,133,205	1,133,205
資本剰余金	903,204	903,204
利益剰余金	△1,029,312	△873,201
自己株式	△2,476	△2,476
株主資本合計	1,004,620	1,160,731
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,104	△3,157
その他の包括利益累計額合計	1,104	△3,157
新株予約権	26,172	24,504
非支配株主持分	1,978	-
純資産合計	1,033,875	1,182,078
負債純資産合計	2,911,269	1,862,683

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,175,952	2,351,550
売上原価	1,201,329	1,594,080
売上総利益又は売上総損失(△)	△25,376	757,469
販売費及び一般管理費	750,442	562,236
営業利益又は営業損失(△)	△775,819	195,233
営業外収益		
受取利息及び配当金	55	24
受取保険金	289	4,899
受取遅延損害金	-	2,238
為替差益	-	5,644
その他	5,021	5,505
営業外収益合計	5,367	18,313
営業外費用		
支払利息	18,531	7,362
資金調達費用	3,437	2,764
契約解約損	173,073	-
和解金	-	8,232
その他	131	-
営業外費用合計	195,173	18,359
経常利益又は経常損失(△)	△965,625	195,188
特別利益		
補助金収入	5,438	-
新株予約権戻入益	-	1,000
特別利益合計	5,438	1,000
特別損失		
固定資産圧縮損	5,438	-
減損損失	24,719	-
特別損失合計	30,157	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△990,344	196,188
法人税、住民税及び事業税	4,178	35,955
法人税等調整額	-	6,100
法人税等合計	4,178	42,055
当期純利益又は当期純損失(△)	△994,522	154,132
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,361	△1,978
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△993,160	156,110

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△994,522	154,132
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,035	△4,262
その他の包括利益合計	△1,035	△4,262
包括利益	△995,558	149,869
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△994,196	151,847
非支配株主に係る包括利益	△1,361	△1,978

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包 括利益累計 額 為替換算調 整勘定	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計				
当期首残高	1,133,205	903,204	△36,151	△2,476	1,997,781	2,139	10,432	—	2,010,354
当期変動額									
親会社株主に帰属 する当期純利益又 は親会社株主に帰 属する当期純損失 (△)			△993,160		△993,160				△993,160
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						△1,035	15,739	1,978	16,682
当期変動額合計	—	—	△993,160	—	△993,160	△1,035	15,739	1,978	△976,478
当期末残高	1,133,205	903,204	△1,029,312	△2,476	1,004,620	1,104	26,172	1,978	1,033,875

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包 括利益累計 額 為替換算調 整勘定	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計				
当期首残高	1,133,205	903,204	△1,029,312	△2,476	1,004,620	1,104	26,172	1,978	1,033,875
当期変動額									
親会社株主に帰属 する当期純利益又 は親会社株主に帰 属する当期純損失 (△)			156,110		156,110				156,110
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						△4,262	△1,667	△1,978	△7,908
当期変動額合計	—	—	156,110	—	156,110	△4,262	△1,667	△1,978	148,202
当期末残高	1,133,205	903,204	△873,201	△2,476	1,160,731	△3,157	24,504	—	1,182,078

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△990,344	196,188
減価償却費	1,533	5,109
減損損失	24,719	-
新株予約権戻入益	-	△1,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	85,600	△7,014
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,033	718
受取利息及び受取配当金	△55	△24
支払利息	18,531	7,362
資金調達費用	3,437	2,764
売上債権の増減額(△は増加)	8,278	9,267
棚卸資産の増減額(△は増加)	924,365	1,334,171
前渡金の増減額(△は増加)	152,239	-
前受金の増減額(△は減少)	179,557	-
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△3,984	△112,062
その他の資産の増減額(△は増加)	△37,442	166,870
その他の負債の増減額(△は減少)	△17,401	△122,469
その他	13,805	△1,523
小計	359,806	1,478,358
利息及び配当金の受取額	55	24
利息の支払額	△18,567	△8,508
保険金の受取額	825	4,899
和解金の支払額	-	△14,400
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	143,119	△4,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	485,239	1,456,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	-
定期預金の払戻による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	△7,307	△9,070
無形固定資産の取得による支出	△28,756	△600
補助金の受取額	5,438	-
その他	△1,740	△54,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,633	△64,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	215,000	-
短期借入金の返済による支出	△489,406	-
長期借入れによる収入	210,000	70,000
長期借入金の返済による支出	△237,000	△1,098,070
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△779	△806
手数料の支払額	△3,134	△2,461
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込による収入	3,340	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△301,981	△1,031,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	509	2,851
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	251,401	362,879
現金及び現金同等物の期首残高	619,677	871,079
現金及び現金同等物の期末残高	871,079	1,233,959

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、前連結会計年度まで連結貸借対照表の流動負債に表示していた「前受金」は、契約負債として流動負債の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

また、「収益認識会計基準」第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、連結子会社である株式会社大多喜ハーブガーデンの土地賃貸借契約に伴う原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い、資産除去債務の見積りの変更を行いました。その結果、見積りの変更による増加額29,978千円を資産除去債務に計上しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2,234千円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「プリンシパルインベストメント事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プリンシパルインベストメント事業」は、自己勘定による不動産購入及び売却を行っております。「ソリューション事業」は、不動産運営による賃貸収入、不動産取得による管理収入、不動産仲介による手数料収入及びコンサル事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	プリンシパル インベスト メント事業	ソリューション 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	617,196	376,913	994,110	181,842	—	1,175,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	16,410	△16,410	—
計	617,196	376,913	994,110	198,252	△16,410	1,175,952
セグメント利益または損 失(△)	△466,915	△71,147	△538,062	18,303	△256,060	△775,819
セグメント資産	1,688,247	191,569	1,879,817	108,531	922,919	2,911,269
その他の項目						
減価償却費	—	256	256	184	1,091	1,533
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	24,739	24,739	1,736	4,150	30,625

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハーブガーデンの運営事業であります。

2 セグメント利益または損失(△)及びセグメント資産並びにその他の項目の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社の資産又は費用であります。

3 セグメント利益または損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	プリンシパル インベスト メント事業	ソリューション 事業	計			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	1,895,068	214,721	2,109,789	200,268	-	2,310,058
その他の収益	-	41,491	41,491	-	-	41,491
外部顧客への売上高	1,895,068	256,213	2,151,281	200,268	-	2,351,550
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	6,000	6,000	-	△6,000	-
計	1,895,068	262,213	2,157,281	200,268	△6,000	2,351,550
セグメント利益または損 失(△)	521,057	△70,443	450,614	△19,182	△236,198	195,233
セグメント資産	353,115	88,188	441,303	152,189	1,269,190	1,862,683
その他の項目						
減価償却費	-	743	743	3,310	1,054	5,109
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	600	600	39,048	-	39,648

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハーブガーデンの運営事業及びハーブの生産事業であります。

2 セグメント利益または損失(△)及びセグメント資産並びにその他の項目の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社の資産又は費用であります。

3 セグメント利益または損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所存している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社リアル	170,050	プリンシパルインベストメント事業
株式会社大成リアルエステート	152,862	プリンシパルインベストメント事業
和歌山マリーナシティ株式会社	130,008	ソリューション事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所存している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
和歌山マリーナシティ株式会社	1,842,884	プリンシパルインベストメント事業 ソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	27円13銭	31円23銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△26円79銭	4円21銭

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△993,160	156,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△993,160	156,110
普通株式の期中平均株式数(株)	37,070,600	37,070,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2019年9月11日開催の取締役会決議による第4回新株予約権新株予約権の数 5,600個 (普通株式 560,000株) 2019年9月11日開催の取締役会決議による第5回新株予約権新株予約権の数 18,000個 (普通株式 1,800,000株)	2019年9月11日開催の取締役会決議による第4回新株予約権新株予約権の数 4,800個 (普通株式 480,000株) 2019年9月11日開催の取締役会決議による第5回新株予約権新株予約権の数 8,000個 (普通株式 800,000株)

(重要な後発事象)

当社は、2022年4月13日及び2022年4月22日の取締役会決議に基づき、新株予約権を発行し2022年5月10日に付与いたしました。各新株予約権の概要は以下のとおりです。

(株式会社イントランス第6回新株予約権)

当社の取締役5名に対し、長期的な当社の業績拡大および企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲および士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として、有償にて新株予約権を発行するものです。本新株予約権は付与対象者に対する報酬としてではなく、各者の個別の投資判断に基づき引き受けが行われるものであり、当社株価が一定の水準を下回った場合において、本新株予約権の行使を義務付ける旨の条件が設定されております。

新株予約権の総数	5,400個
目的である株式の種類及び数	普通株式 540,000株
新株予約権の割当日	2022年5月10日
新株予約権の払込金額	1個あたり金45円
払込期日	2022年5月20日
新株予約権の行使期間	2023年4月13日から2031年4月12日まで
新株予約権の行使価額	1株あたり金70円
本新株予約権の譲渡	当社取締役会の承認を要する
本新株予約権の強制行使	本新株予約権者は、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、一度でも、金融商品取引所における当社の普通株式の株価終値の連続する21営業日の平均値が行使価額に40%を乗じた価額を下回った場合、本新株予約権者は残存する全ての本新株予約権を行使期間の終期までに行使しなければならない

(株式会社イントランス第7回新株予約権)

当社の従業員及び当社子会社の役員並びに従業員19名を対象に、当社の企業価値最大化に対する決意及び士気を高めるため、税制適格ストック・オプションを無償にて発行するものです。

新株予約権の総数	5,500個
目的である株式の種類及び数	普通株式 550,000株
新株予約権の割当日	2022年5月10日
新株予約権の払込金額	払込を要しない
新株予約権の行使価額	1個あたり金63円
新株予約権の行使期間	2024年4月13日から2032年4月12日まで
新株予約権の譲渡	当社取締役会の承認を要する
新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数	従業員15名に対し2,800個 子会社役員3名に対し2,200個 子会社従業員1名に対し500個